

# 令和元年度 学校評価報告書（実施結果）

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（3月25日実施）	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（3月19日実施）	成果と課題	改善方策等
1	①専門性を追求した教育活動を充実させる。 ②商業と工業の連携による特色ある教育活動を実践する。 ③学力及び技術技能の基礎力を確実に定着させる。 ④学習指導方法の改善を推進する。	①③基礎学力の定着を図るとともに、共通教科及び専門教科の発展的学習を充実させ、上級の資格取得を推奨。 ④「主体的・対話的・学び」の実践	①生徒がより主体的に取組むよう授業内容を工夫するとともに、発展的な学習を希望する生徒にも対応できる体制を整える。 ②「課題研究」・「総合的な学習の時間」等で、学科に縛られない特色のある教育活動を充実させる。 ③「55分」授業を効果的に活用し、生徒に基礎的な知識・技能を身に付けさせる。	①さまざまな資格取得にチャレンジした結果、例年と比較し、合格した生徒数が増えたか、あるいは、上級の資格取得が実現できたか。 ②学科に縛られない特色のある教育活動が実践できたか。 ③授業改善に取り組んだ結果、「主体的・対話的で深い学び」を実現することができたか。	①検定・資格取得内訳は以下のとおりである。 ○総合ビジネス科 日商簿記検定は3級23名、2級1名、全商簿記検定は原簿計算のみ2名、全商英語検定は3級2名、1級3名、情報処理検定は3級82名、ビジネス部門2級27名、同部門1級1名、プログラミング部門2級のみ9名、ITパスポート1名、ビジネス文書実務検定3級74名、2級62名、1級15名、珠算電卓実務検定3級3名、2級127名、1級27名 ○総合技術科 危険物取扱者乙1は3名、乙2は1名、乙3は4名、乙4は18名、乙5は2名、乙6は1名、丙種は6名、第二種電気工事士は8名、工事担任者DD3種は1名、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者は3名、有機溶剤作業主任者は8名、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者は2名 ○その他 漢字検定の合格者は第2回までで、準2級2名、3級2名、実用技能英語検定では、3級1名、準2級5名 ①ものづくりコンテストの参加を通し生徒へ専門技術の大切さと、ものづくりの楽しさを教えた。その結果、電気工事部門では神奈川県で5位、化学分析部門では4位と6位に入賞する成果を得た。 ②「総合的な学習の時間」で総合技術科の生徒が「懐中電灯作り」を総合ビジネス科の生徒に教え、総合ビジネス科の生徒が「電卓機能を使った珠算・電卓検定3級への取組」で解き方を総合技術科の生徒に教えるなど、商と工が連携した活動を実践した。 ③授業の振り返りの時間を設けるなど、55分授業を効果的に活用することにより、より深い学の実現に結びつけることができた。	①補習の回数を増やしたが、もっと強い意識が必要である。 ①上位級に挑戦しようとする生徒が増えてきた。しかし専門科の検定試験と2次試験が重なることもあり他科と連携し、1年次より資格検定の取得プランを立てる必要がある。 ③授業改善については様々なアプローチがあり、より多くの実践例を紹介しながら、より良い授業を追求してもらおう。	（保護者） ①資格取得・各種検定の受験・各種競技会等へ積極的に参加し、学習活動を充実させることができた、76%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。 ②学科に縛られない特色のある教育活動が実践できたこと、70%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。  （学校運営協議会） ①日商簿記および電気工事士・各種作業主任者は社会に出てからも役立ち、貴重な戦力となるので良い取組みである。より上位の資格の取得も引き続き、力を入れていってほしい。 ③資格取得の推奨について、様々な専門資格への挑戦が行われていること、上位級に挑戦しようとする生徒が増えたことが評価できる。漢字検定、実用技能英語検定にも引き続き、力を入れていってほしい。	①昨年度に比べ受験希望者、合格者ともに減少しているが、上位級に挑戦しようとする生徒が増えていること、70%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。 ②外部団体との連携を図り、生徒の学習の指導・支援を充実させる。 ③④生徒の主体的・対話的な学習を充実させるために、55分を効果的に活用するための授業展開を工夫する。	①資格や検定取得の有用性を認識させる指導や、合格対策講座の実施等の取組により、より一層の合格者の増加を図る。 ②外部団体との連携を図り、生徒の学習の指導・支援を充実させる。 ③④生徒の主体的・対話的な学習を充実させるために、55分を効果的に活用するための授業展開を工夫する。
2	①社会人基礎力と豊かな人間性を育む。 ②主体性を育み自立した人間の育成を図る。 ③教育相談体制の充実を図る。 ④学校行事や特別活動及び部活動の活性化を図る。	②基本的な生活習慣を確立するとともに、自己肯定感を育む。 ③多様な生徒に対応するため、SC及びBSSWを活用し、外部機関との連携を図るとともに、校内組織の充実。 ④部活動加入率の向上。	①②基本的な生活習慣や規律、マナーを定着させるために、保護者や生徒と連携・協力して、挨拶・服装・頭髪・遅刻等の指導を積極的に行う。 ③カウンセラーの来校日について広報し、カウンセリング室をより活用しやすき雰囲気づくりを行う。また、生徒の心の悩みやいじめをいち早く認識できるよう努め、解決に向けて、教職員、保護者、カウンセラーと情報交換を密に行い、教育センター等との連携した取組を行う。 ④部活動の活性化及び加入率向上のために、部活動紹介の内容の充実や部活動体験期間の設定などを行う。	①②全学的、組織的な指導により、挨拶をする生徒が増えたか、遅刻防止指導を年5回実施し、遅刻の回数が減少したか、服装・頭髪指導を継続的に実施し、指導対象の人数が減少したか。 ③毎月のカウンセリング日程等の広報が行えたか。 ④部活動加入率が昨年度より向上したか。	①②基本的な生活習慣や規律マナーが定着するよう毎朝職員が正門に立ち、登校時の声かけを組織的に実施し、全校集会でも周知徹底した。年間5回、学年と生徒指導グループが協力し、遅刻指導を実施した。生徒の遅刻回数も減少傾向にあるが、長期休業明けや3学年の修学決定後など大きく乱れる時期に応じた指導も必要である。また、生徒の状況に応じ、保護者と連携し、遅刻指導をしている。③毎月のカウンセリング利用は、ほぼ1校時から6校時まで利用されており、広報もしっかり機能していると考えられる④年度当初の部活動紹介の内容を精査し円滑かつ分かりやすい内容となった。部活動の加入率は、5月1日現在の延べ数で53.2%（部員数計358名/生徒数673名）であり、昨年度の54.5%よりは若干であるが減少した。今年度も、途中で退部して行く生徒がみられたが、陸上競技部などは、関東大会に出場する選手を輩出している。簿記同好会が新設された。	①②基本的な生活習慣や規律マナーが定着するよう全校集会において授業規範や身だしなみについて話をしたが、まだ十分とは言えない。職員全体が共通認識のもと指導を行う必要がある。 ①②今年度からの身だしなみ指導の強化により、アクセサリ（ピアス）は改善されつつある。また、夏季期間に学校指定のロケットの着用を可とした事で服装の乱れも改善してきている。遅刻指導は根気強く指導を積み重ねたがまた改善が必要であり、段階的な指導を考えるのも良いかもしれない ③カウンセラーの来校日が限定されているので希望者が多く出た場合の調整が今後の課題である。校内だけでなく外部機関との連絡調整も行っていく。 ③どのようなケースにおいてケース会議を開き、どのような情報共有をし、どのように支援するのかという共通認識が必要である。④来年度の年度当初は、部活動紹介などを例年通り実施できない可能性があるため、状況に応じた臨機応変に対応し、入部率の回復を図りながら、途中退部せず部活動に意義を見出せる生徒が少しでも増えるよう、今後も全職員の協力を得ながら部活動の活性化を図っていく。顧問が直接部員を指導する時間を確保できる体制づくりを模索するとともに、各部の顧問が生徒の安全や心身の健康に今以上に留意するよう働きかけしていく。	（保護者） ①②服装・頭髪指導や自転車指導、携帯電話教室の実施等の取組によって、生徒にマナーを守る等の規範意識を持って生活するという態度が育成されたと、60%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。 ③スクールカウンセラーの活用など生徒への支援体制の確立などの取組により生徒が安心して学校生活を送ることが出来たと、67%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。 ④学校行事、部活動に対する取り組みについては、57%の保護者が「十分またはほぼ十分である」と回答している。  （学校運営協議会） ①②命ではなくその目的・背景・理由を繰り返し説明・実施しやすき環境・仕組みづくりをしてほしい。 ①②規則的な生活を送られるようになることが重要であり、声かけ等組織的に取り組まれていることは評価できる。継続的な指導をお願いしたい。 ②カウンセリングがほぼフルに活用されていることは、適切な広報及びカウンセラーの人選を含め適切に運用されているものと評価できる。今後も、外部機関との連携を図りながら、生徒への適切な対応に努めていただくようお願いしたい。	①②基本的な生活習慣やマナーが定着するよう、全校集会を実施し周知徹底を行い、手応えはあったが十分とは言えない。 ①②アクセサリ（ピアス）は改善されつつあるが、遅刻指導はまた改善が必要である。 ③カウンセラーの来校予定と、希望生徒の日程を明確にしていける必要がある。 ③生徒情報交換会は全教員が参加していることで、ケース会議も授業担当者に限らず、全教職員に情報の共有化を図る。	①②根気強く組織的な指導を継続する。職員全体が共通認識のもと指導を行う必要がある。 ①②遅刻指導は、段階的な指導を検討していく必要がある。 ③カウンセラーの来校予定と、希望生徒の日程を明確にしていける必要がある。 ③生徒情報交換会は全教員が参加していることで、ケース会議も授業担当者に限らず、全教職員に情報の共有化を図る。

視 点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取 組 の 内 容		校 内 評 価		学校関係者評価	総合評価 (3月25日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	(3月19日実施)	成果と課題	改善方策等	
3	進路指導・支援	①実際の体験的学習の機会拡大と充実を図る。 ②勤労観や公共心、社会奉仕の精神を涵養する。 ③進路指導体制の充実を図る。	①学年段階におけるキャリア教育の充実を図る。 ②進路未決定者ゼロ。 ③進学・就職にかかる事故防止の徹底。	①各学年での進路ガイダンス、1学年における「ものづくりとビジネス」、2学年における「インターンシップ」及び「仕事のまなび場」、3学年の「課題研究」及び「ものづくり実践」等でキャリア教育の充実を図る。商業と工業の連携による学科を超えた教育内容を充実させ、各学年の状況に応じた進路ガイダンス、説明会、外部講師や卒業生による進路講演会等を実施する。 ①インターンシップや体験的学習活動を通して勤労観や公共心を養い、自分の進路を自分で描き実現しようとする力を育成する。 ②進路指導(進路相談)のために必要な資料をそろえ、生徒の意識啓発に繋がるよう見やすく配置し、生徒が自主的に活用できる環境を作る。 ③進路実現のための基礎学力を定着させるためにガイダンスグループと学年との協体制を確立させ、生徒情報の共有を図り、LHRや総合的な学習の時間を有効活用しながら就職・進学についてきめ細かな指導を行う。	①「ものづくりとビジネス」等のアンケート結果をとおり、自分の進路を真剣に考える態度を身に付けさせることができたか。「インターンシップ」及び「仕事のまなび場」への参加者数が、前年度を上回ったか。 ①学科の枠を超えた各学年の状況にあった進路ガイダンスを実施し、キャリア教育の推進に繋がったか。 ①校外における活動に参加する生徒が増加したか。 ②生徒が自主的に活用するための整備ができたか。 ②LHRや総合的な学習の時間を有効に活用できたか。 ②進路未決定者をゼロにすることができたか。	①各学年段階における進路ガイダンスを考え実施した結果、生徒が自分の進路を真剣に考える態度を育成することができた。 ①「インターンシップ」等への参加を積極的に促した結果、昨年度より多くの、57社・162名の生徒の参加を実現することができた。 ②就職希望者、内定率100%を達成できた。 ③きめ細やかな進路指導を心掛けた結果、特別な事情のある生徒を除き、生徒自らの進路を決定することができた。 ③今年度は、求人情報を従来の形だけでなく校内のパソコンでも検索・閲覧ができるようにした。	①生徒の進路決定により効果的な方法を考え、進路ガイダンス等を取り入れ、さらに充実したキャリア教育に結びつける。 ②今年度(昨年度よりも)求人があり、求人情報を従来の形だけでなくパソコンでも検索・閲覧ができるようにしたが、生徒の認識が不十分であり利用されていなかった。グループごとにしっかりと整理し、生徒の求める情報を適切に提供できるよう、周知しさらに工夫をしていく。	(保護者) ①商業と工業の連携による学科の枠を超えた教育内容を充実させ、各学年の状況に応じた進路ガイダンス、説明会、外部講師や卒業生による進路講演会などを実施したと、76%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。 ②インターンシップ、清掃等の環境美化活動への参加をすることにより、勤労観や公共心、勤労奉仕の精神を育成することができたと、60%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。 ③進路相談室の充実と支援の促進を図り、LHRや総合的な学習の時間を有効活用しながら就職・進学についてきめ細かな指導を行うことができたこと、54%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。  (学校運営協議会) ①各学年段階におけるガイダンスの工夫により、進路を真剣に考える態度を育成できたこと評価できる。今後も、さらなる工夫を期待したい。 ②就職希望者内定率100%の達成、生徒自身による進路決定評価できる。引き続き、丁寧な指導をお願いしたい。	①各学年段階における進路ガイダンスを実施し、自分の進路を考える態度を育成することができた。今後は、生徒の勤労観・職業観の形成や社会的・職業的自立に向けて必要となる能力・態度を体系的・系統的な指導が行われるようにすることから課題。 ①「インターンシップ」の取り組みは参加者の増加という一定の成果を上げることができた。ただし、インターンシップ受け入れ企業が増えたり、ビジネス系の受け入れ企業を増やすことが課題。 ②就職希望者の内定率が100%達成できたことは成果であった。 ③求人情報をパソコンで検索できるようにしたが、もっと生徒が活用してもらう方策が課題。	①生徒の進路決定により効果的な方法を考え、進路ガイダンス等を取り入れ、さらに充実したキャリア教育に結びつける。②今年度(昨年度よりも)求人があり、生徒への情報提供が不十分であったことも考えられた。ガイダンスグループごとにしっかりと整理し、生徒の求める情報を適切に提供できるよう、さらに工夫をしていく。 ①ビジネス系の「インターンシップ」受け入れ企業を増やすために、卒業生の就職先等に積極的にインターンシップ受け入れを要請していく。 ③生徒ができるだけ多くの求人情報にアクセスできるようにパソコンによる検索の活用をさらに進めていく。
4	地域等との協働	①学校運営協議会制度を導入し、地域との協働を図る。 ②広報活動を充実させ、情報の発信を推進する。	①地域やOB等の外部講師の活用。 ②中学生やその保護者に向けたPR活動の充実	①学校運営協議会及び地域連携部会やキャリア教育部会の活動を通して、地域の行事に積極的に参加したり、地域やOB等の外部講師を積極的に活用したりする。 ②学校説明会、オープンスクール及び学校ホームページの更新等を活用し、中学生、地域住民への継続的な情報発信を行う。	①地域行事などに積極的に参加し、充実した地域交流が行えたか。 ②生徒主体の企画・運営による学校説明会等の広報活動を充実させることができたか。 ②ホームページを活用し、学校に関する様々な情報が、分かりやすく、かつ適切に提供できたか。	①今後は地域との連携を行い、ニーズに沿った活動を検討していく。 ②今後は広報活動の情報を発信するなど、広報活動をより充実させるために方策を検討していく。	(保護者) ②生徒の企画・運営による学校説明会の実施や効果的な情報発信を通して、広報活動を充実させることができたこと、67%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。 ②近隣自治会、地域行事への教員・生徒の積極的参加活動により、地域との交流や協働ができたこと、57%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。  (学校運営協議会) ①地域貢献活動等、地域のニーズに沿った活動の実施について改めて検討し、生徒の社会活動を促進されるようお願いしたい。 ②商工高校が進める資格取得や部活動の成果を定期的に発信するなど、広報活動を充実させる工夫がほしい。	①地域貢献活動への参加は定着してきている。今後も積極的に機会を増やすことが課題。 ②ホームページを活用し、学校に関する様々な情報を、分かりやすく、かつ迅速に提供した。学校説明会への参加者をさらに増やすことが課題。	①学校運営協議会などで情報交換を密にし、地域との交流・連携を図るようになる。 ②生徒主体の学校説明会をより充実したものに、専門学科の特色の周知を図る。	
5	学校管理・運営	①安全安心な学習環境を維持構築する。 ②ミッションに沿った学校経営の推進を追求する。 ③教育公務員としての規範意識を醸成する。	①避難訓練の充実及びDIG(災害図上訓練)の実施。 ②スケジュールファーストの視点に立った教育活動。 ③不祥事防止の徹底	①グラント改修工事が完了したため避難経路を確定する。また、継続してDIGを実施する等、教職員・生徒の防災意識を高める。 ②学校の教職員全体として、スケジュールファーストの視点に立った教育活動組織的に取り組む。 ③教育公務員としての規範意識の向上及び危機管理意識を高めるために、研修を定期的に行う。	①より安全な避難経路が確定できたか。DIG等により教職員・生徒の安全対応能力の向上が図れたか。 ②PDCAサイクルに基づいて、組織的に取り組むことができたか。 ③校内研修の課題が適切に設定され、実施されているか。	①学校敷地内の危険箇所を考え、避難経路を確定させた。 ①住居地域初めに集合したグループで危険箇所や災害時有用な施設等を地図にマークする等、日常の防災意識や安全対応能力を高められた。 ②アンケートでは、肯定的評価全体の割合が合計79%と高かったが、最高評価の割合は8%と少なかった。 ③アンケートでは、肯定的評価全体の割合が合計97%と高かった。人権研修会では「生徒たちをSNS被害から守る」というテーマで8月末に実施し、人権感覚の向上を図ることができた。	①学校敷地内の避難訓練を実施していく。 ①継続してDIGを実施し、教職員・生徒の安全対応能力をさらに向上させる。 ②研究授業だけでなく、日頃から各教科で実践した成果を出し合い協議し、各教員がその成果を自分の授業実践に生かすような取り組みをしていく。 ③人権研修や手話研修、AED操作研修などは、規範意識の向上及び、理解や意識を深めていくため、毎年実施していく。	(保護者) ③日常点検の実施により危機管理意識を高めると共に、AEDの操作研修や外部講師による人権研修等の事故防止研修を実施し、教育公務員としての規範意識を高めたこと、57%の保護者が「十分もしくはほぼ十分である」と回答している。  (学校運営協議会) ①避難経路の確定や、DIGの継続的な実施による教職員・生徒の防災意識向上への取組評価できる。 ②各教員が、スケジュールファーストの視点で授業実践を生かすよう、取り組みの推進を期待する。 ③AED操作研修が非常に良い取組だったので、生徒全員が在校生に最低一度は研修を受けるよう工夫をお願いしたい。	①DIGの資料を充実させ、生徒の防災意識が高められた。今後、教職員・生徒の安全対応能力の向上を図るための取組を定期的に行うことが課題。 ②学校として生徒主体の教育に取り組んでいるが、教職員のさらなる意識向上が課題。 ③人権研修を実施し、人権感覚の向上を図ることができた。	①HUGの実施が必要と準備を整えるとともに、校内での防災対策の充実を図る。 ②研究授業のテーマ等を工夫し、生徒主体の教育活動の充実を図る。 ③手話研修、AED研修、人権研修などを引き続き実施し、規範意識をさらに高める。